



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月9日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江原 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 浩

TEL 03-6633-1005

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,113		1,850	28.6	2,021	16.2	1,597	4.9
2021年3月期	103,147	12.5	1,439	7.0	1,739	13.3	1,523	12.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,627百万円 (61.1%) 2021年3月期 1,630百万円 (34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	406.78		8.3	6.6	2.3
2021年3月期	387.19		8.7	5.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これに伴い、売上高は前連結会計年度末と比較して大きく減少しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,381	20,347	64.8	5,186.47
2021年3月期	30,068	18,263	60.7	4,641.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,347百万円 2021年3月期 18,263百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	497	85	1,204	8,392
2021年3月期	3,529	238	299	8,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期				80.00	80.00	318	20.7	1.8
2022年3月期				100.00	100.00	397	24.6	2.0
2023年3月期(予想)				100.00	100.00		30.2	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、80円から100円に変更しております。詳細につきましては、本日(2022年5月9日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.3	1,500	18.9	1,600	20.8	1,300	18.6	331.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	4,026,000 株	2021年3月期	4,026,000 株
2022年3月期	102,780 株	2021年3月期	91,328 株
2022年3月期	3,927,656 株	2021年3月期	3,934,689 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 仕入高及び売上高明細表	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、当期の経営成績の概況は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の断続的な発出により社会・経済活動の停滞が継続いたしました。年末にかけては感染状況の落ち着きから、個人消費を中心に景気に持ち直しの動きがみられました。しかしながら年明後のオミクロン株の急激な感染拡大や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、また、それに伴う資源価格の高騰等、社会・経済秩序に対する不安定要素が再び増大し、先行きにつきましても当面の間は予断を許さない状況が継続するものと思われま。

水産物卸売市場業界におきましては、昨年度から続く同感染症の影響により、内食関連需要で好調を続けた商品がみられたものの、生活様式の変化もあり高単価商材をメインとして扱う外食・観光関連需要の回復は緩やかなものにとどまり、また水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、海外での需要増加による仕入価格の高止まり、さらに市場外流通の多様化による業態を超えた競争の継続、当期においては北海道沿岸における大規模な赤潮の発生など、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため取引先並びに従業員の安全を最優先としたうえで、同感染症の影響を最小限にとどめられるよう諸経費全般の見直し等一層の効率化に注力するとともに、引き続き市場環境や消費者ニーズの変化に対応した集荷・販売に努め、仕入先との協働、きめ細かい営業や販売先への協力、グループ会社間の連携、収益率を重視した効率的な取引に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、消費者の健康意識や食の安全安心への意識が一層高まるとともに、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

衛生管理面においては、過年度取得いたしましたHACCPの考え方に基づく都の衛生管理の認証制度である東京都食品衛生自主管理認証のほか、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格であるISO22000を当期新たに取得いたしました。

サステナビリティに関しては、ESG(Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス)の観点から持続可能なオペレーション並びにサプライチェーンを追求することや、商品やサービスの提供による社会課題解決への貢献と企業価値の持続的成長を目指すことを基本理念とする「東都水産グループサステナビリティ基本方針」を新たに策定し、ESG経営への取組みを進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇等により売上高は81,113百万円(前期は103,147百万円)、営業利益は、貸倒引当金が前期の戻入から当期は繰入になったものの、売上総利益の増加や荷役作業料等直接販売経費の削減等により1,850百万円(前期比28.6%増)、経常利益は、受取配当金や補助金収入の減少がありましたが、固定資産売却益の計上等により2,021百万円(同16.2%増)、特別損益の加減算等を行い、親会社株主に帰属する当期純利益は1,597百万円(同4.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産物卸売事業

当社グループの主要部門である水産物卸売事業の全体的概況として、鮮魚はアジ・イワシが積極的な集荷と量販店への販売強化により、サバは前年の全国的な不漁からの回復により、さらにウニは外食需要の一部回復があり、それぞれ数量・金額とも前年を上回る結果となりました。ここ数年歴史的な不漁が続いているサンマは、当期も漁獲量の回復がみられなかったものの単価の上昇があり、増収となりました。主力商品のマグロは国内天然物を中心に飲食店等の営業制限緩和の動きを受けて取扱数量を伸ばし、前年取扱金額を上回る結果となりました。他方、イカは全国的に不漁が続き、数量・金額とも前年を下回る結果となりました。鮮魚全体では、水揚量の減少により取扱数量を減らす魚種がみられたものの、内食需要が引き続き強かったことや、高単価商材を扱う外食・観光関連事業者に対する営業制限緩和の動きもあり、数量・金額とも前年を上回る結果となりました。

冷凍魚は、冷エビが海外での需要拡大に伴う大幅な単価上昇による数量減があり前年取扱金額を下回る結果となり、冷カニは資源量の減少と諸外国での消費の伸びによるさらなる単価上昇があり数量を減らしましたが、金額は前年並を確保いたしました。冷マグロも単価の大幅な上昇がありましたが、加工による高付加価値化を図るなど、数量で前年並を確保し、増収となりました。冷カレイ、冷鮭鱒、冷ギンダラは内食関連需要が引き続き消費を後押

ししたほか、外食関連需要も増加に転じ、数量・金額とも前年を上回る結果となりました。冷凍魚全体では、世界的な需要拡大による大幅な単価上昇の影響により、数量では前年を下回りましたが、金額は前年を上回る結果となりました。

塩干加工品は、塩鮭が量販店への積極的な働きかけや引き続き好調な家庭内消費により、ウナギ製品は稚魚であるシラスウナギの漁獲量回復による単価の値下がりがあり、それぞれ数量を伸ばし売上増となりました。また、イクラやタラコ、数の子等の魚卵類は単価高により数量を減らす商品もみられましたが、金額では前年並みを確保いたしました。練製品等加工食品は、出荷者との積極的な取組みを進め、数量・金額とも前年を上回る結果となりました。他方、干物類は飲食店向け販売の回復が鈍く、前年取扱金額を下回る結果となりました。塩干加工品全体では、不漁による供給減で売上を落とす商品がみられたものの、外食関連需要に回復の動きが見られるなか、内食関連需要に対応した商品提案を積極的に展開し、前年並の金額を確保いたしました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しておりますが、上記の水産物卸売事業における品目別概況につきましては、従前の会計基準に基づき記載しております。

以上の結果、水産物卸売事業部門の当連結会計年度の取扱数量は110,783トン（前期比7.0%減）、取扱金額は73,387百万円（前期は97,014百万円）、営業利益は739百万円（前期比32.0%増）となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業部門におきましては、AERO TRADING社（カナダ・バンクーバー）においてギンダラやオヒョウ、カナダボタン海老等の販売が伸長し売上高は7,072百万円（前期は5,466百万円）、同社における売上高拡大に伴う売上総利益の増加や、漁業者に対する支払経費の削減が進み営業利益は880百万円（前期比36.5%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業部門におきましては、引き続き既存管理物件の稼働率向上に努めましたが売上高は653百万円（前期は665百万円）、営業利益は210百万円（前期比10.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,312百万円増加し、31,381百万円となりました。流動資産は569百万円増加し、18,041百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,156百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が540百万円、商品及び製品が1,226百万円増加したことによるものです。固定資産は743百万円増加し、13,339百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が210百万円、土地が193百万円減少したものの、漁業権が889百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ770百万円減少し、11,033百万円となりました。流動負債は315百万円増加し、6,271百万円となりました。主な要因は、短期借入金が273百万円、未払法人税等が211百万円増加したことによるものです。固定負債は1,086百万円減少し、4,761百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1,066百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,083百万円増加し、20,347百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,117百万円、為替換算調整勘定が702百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.7%から64.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権並びに棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ605百万円減少（前連結会計年度 資金の増加2,948百万円）し、8,392百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は497百万円（前連結会計年度 資金の増加3,529百万円）となりました。これは主に売上債権並びに棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は85百万円（前連結会計年度 資金の減少238百万円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は1,204百万円（前連結会計年度 資金の減少299百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 2018年3月期	第71期 2019年3月期	第72期 2020年3月期	第73期 2021年3月期	第74期 2022年3月期
自己資本比率（％）	54.1	53.5	58.1	60.7	64.8
時価ベースの自己資本比率（％）	27.4	31.4	35.1	57.7	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.7	3.4	2.4	1.6	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.9	60.4	86.9	132.0	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

水産物卸売市場業界におきましては、国内人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、また、水産資源の減少やそれに伴う漁獲規制、市場外流通や市場間競争の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われま

す。また、前年度から続く新型コロナウイルス感染症は当社グループの主力事業である水産物卸売事業にも多大な影響を及ぼし、内食関連需要で伸長する商品がみられるものの、高単価商材をメインとして扱う外食・観光関連需要の回復は緩やかなものにとどまり、さらに、ロシアによるウクライナ侵攻は、サケ・マス類やカニ、ウニを始めとするロシア産水産物の流通に重大な影響を及ぼしかねず、加えて円安に伴う相場上昇リスクなど、先行きにつきましても予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社会・事業環境の変化に対応すべく、機動的かつサステナブルな事業遂行と経営基盤の強化が必須であるとの考えのもと、高収益構造と強固な財務体質の確立のため、主力事業である水産物卸売事業についての持続的成長を経営の最優先課題と認識して取り組み、在外子会社であるAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）における漁業権の取得等、資源アクセスの強化や新たな取引先の開拓、海外事業の積極的拡大、直接販売経費の削減等の施策を推し進めてまいりました。

今後も持続的な企業価値の向上を図るため、「着実な成長の実現」「さらなる成長への挑戦」「事業基盤強化への改革」を3つの基本方針とし、それら方針のもと前述の施策を含む具体的な戦略・戦術へと展開してまいります。

さらに、サステナビリティに関してはESGの観点からその取り組みを進め、働き方改革の積極的な推進によりワークライフバランスの向上を図り、さらなる生産性向上、人材基盤の強化を目指すとともに、水産物卸売事業を継続していくための根幹である水産資源の持続可能性に配慮した取り組みにも努めてまいります。グループ運営においては、より実効的なガバナンス体制の構築に努めるとともに、選択と集中によるグループ横断的な経営・人的資源の再配分を実施し、他方、リスク管理体制についても、引き続きコンプライアンス経営を核とした内部統制システムとともに検証し、さらなる改善を目指してまいります。

2023年3月期の連結の業績につきましては、売上高80,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識して事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、かつ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限りの安定配当に努めております。内部留保資金につきましては、今後予想される市場環境の変化に対応すべく経営基盤の一層の強化と事業展開に備えるために役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、2022年3月期の連結経営成績を踏まえて検討した結果、1株当たり80円から20円増配し1株当たり100円へと修正いたしました。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、上記の基本方針を勘案いたしまして現時点では1株当たり100円とさせていただきますたく存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,287	9,130
受取手形及び売掛金	5,270	5,810
商品及び製品	1,772	2,998
仕掛品	8	4
原材料及び貯蔵品	94	86
その他	404	393
貸倒引当金	△364	△382
流動資産合計	17,472	18,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,261	10,081
減価償却累計額	△6,814	△6,844
建物及び構築物(純額)	3,447	3,236
機械装置及び運搬具	3,283	3,526
減価償却累計額	△2,646	△2,760
機械装置及び運搬具(純額)	636	766
土地	3,163	2,969
建設仮勘定	32	91
その他	647	666
減価償却累計額	△465	△526
その他(純額)	182	140
有形固定資産合計	7,461	7,204
無形固定資産		
借地権	184	184
漁業権	2,207	3,097
その他	46	35
無形固定資産合計	2,438	3,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,405
繰延税金資産	81	76
破産更生債権等	188	177
その他	325	320
貸倒引当金	△171	△162
投資その他の資産合計	2,695	2,817
固定資産合計	12,596	13,339
資産合計	30,068	31,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	2,403
短期借入金	2,346	2,619
未払法人税等	69	280
賞与引当金	54	65
株主優待引当金	2	1
その他	1,114	900
流動負債合計	5,955	6,271
固定負債		
長期借入金	3,127	2,060
繰延税金負債	394	436
長期預り保証金	909	935
再評価に係る繰延税金負債	298	298
退職給付に係る負債	867	785
株式給付引当金	33	33
役員株式給付引当金	—	20
資産除去債務	124	122
その他	92	67
固定負債合計	5,848	4,761
負債合計	11,804	11,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	14,885	16,002
自己株式	△196	△260
株主資本合計	18,149	19,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	612
繰延ヘッジ損益	△10	△0
土地再評価差額金	360	522
為替換算調整勘定	△741	△38
退職給付に係る調整累計額	19	47
その他の包括利益累計額合計	114	1,144
純資産合計	18,263	20,347
負債純資産合計	30,068	31,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	103,147	81,113
売上原価	97,300	74,654
売上総利益	5,846	6,459
販売費及び一般管理費	4,407	4,608
営業利益	1,439	1,850
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	100	69
固定資産売却益	16	50
補助金収入	121	42
受取賃貸料	19	19
その他	47	43
営業外収益合計	348	247
営業外費用		
支払利息	26	22
固定資産除却損	2	30
為替差損	6	16
その他	12	6
営業外費用合計	47	75
経常利益	1,739	2,021
特別利益		
国庫補助金	—	41
投資有価証券売却益	18	7
特別利益合計	18	48
特別損失		
固定資産売却損	—	49
固定資産圧縮損	—	41
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	29	91
税金等調整前当期純利益	1,727	1,979
法人税、住民税及び事業税	287	414
法人税等調整額	△83	△32
法人税等合計	204	381
当期純利益	1,523	1,597
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523	1,597

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,523	1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	126
繰延ヘッジ損益	△10	10
土地再評価差額金	—	162
為替換算調整勘定	△206	702
退職給付に係る調整額	79	28
その他の包括利益合計	107	1,030
包括利益	1,630	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,630	2,627
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,085	13,620	△196	16,885
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523		1,523
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,264	△0	1,264
当期末残高	2,376	1,085	14,885	△196	18,149

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	241	—	360	△534	△60	6	16,892
当期変動額							
剰余金の配当							△258
親会社株主に帰属する当期純利益							1,523
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△10	—	△206	79	107	107
当期変動額合計	244	△10	—	△206	79	107	1,371
当期末残高	486	△10	360	△741	19	114	18,263

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,085	14,885	△196	18,149
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,597		1,597
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分				3	3
土地再評価差額金の取崩			△162		△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,117	△63	1,053
当期末残高	2,376	1,085	16,002	△260	19,203

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	486	△10	360	△741	19	114	18,263
当期変動額							
剰余金の配当							△318
親会社株主に帰属する当期純利益							1,597
自己株式の取得							△66
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	10	162	702	28	1,030	1,030
当期変動額合計	126	10	162	702	28	1,030	2,083
当期末残高	612	△0	522	△38	47	1,144	20,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,727	1,979
減価償却費	466	452
投資有価証券評価損益(△は益)	29	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△202	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△198	△36
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	20
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	2
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2	△1
受取利息及び受取配当金	△143	△90
支払利息	26	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△7
有形固定資産売却損益(△は益)	—	49
無形固定資産売却損益(△は益)	△12	△50
補助金収入	△121	△42
国庫補助金	—	△41
固定資産圧縮損	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	1,197	△486
棚卸資産の増減額(△は増加)	842	△1,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△316	115
未払消費税等の増減額(△は減少)	96	△267
その他	212	18
小計	3,577	506
利息及び配当金の受取額	145	92
利息の支払額	△26	△21
補助金の受取額	118	47
国庫補助金の受取額	—	41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△285	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△828	△495
定期預金の払戻による収入	828	1,193
有形固定資産の売却による収入	49	208
無形固定資産の売却による収入	52	184
有形固定資産の取得による支出	△88	△423
無形固定資産の取得による支出	△330	△839
投資有価証券の売却による収入	—	98
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△11	△2
貸付金の回収による収入	108	4
その他	△12	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△85

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	228
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,011	△1,021
自己株式の取得による支出	△2	△66
自己株式の処分による収入	1	—
配当金の支払額	△259	△316
その他	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,948	△605
現金及び現金同等物の期首残高	6,049	8,997
現金及び現金同等物の期末残高	8,997	8,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、出荷者より販売委託を受けた委託取引につきましては、従来は販売総額を売上計上し、卸売手数料を売上原価から減額しておりましたが、当連結会計年度の期首からは卸売手数料を売上高に計上することとしております。出荷者と販売先との仲介を行う代理人取引、及び帳合取引につきましては、従来は販売総額を売上計上しておりましたが、当連結会計年度の期首からは販売手数料を売上高に計上することとしております。また、売上割戻につきましては、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度の期首からは売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減してあります。

この結果、従来の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は31,539百万円、売上原価は31,362百万円、販売費及び一般管理費は176百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として11年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として6年に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額は除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度89百万円、44千株、当連結会計年度86百万円、42千株であります。

2. 株式給付信託 (B B T)

当社は取締役 (社外取締役を除く。) に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額は除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度65百万円、12千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社グループの展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,014	5,466	665	103,147	—	103,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	796	117	1,104	△1,104	—
計	97,205	6,263	783	104,252	△1,104	103,147
セグメント利益	560	645	234	1,439	△0	1,439
セグメント資産	9,556	9,677	3,751	22,984	7,083	30,068
その他の項目						
減価償却費	77	307	82	466	—	466
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17	450	18	486	—	486

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額7,083百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,278百万円、セグメント間取引消去△560百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円及び棚卸資産の調整額△15百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,387	7,072	653	81,113	—	81,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	836	101	1,022	△1,022	—
計	73,471	7,909	755	82,136	△1,022	81,113
セグメント利益	739	880	210	1,830	19	1,850
セグメント資産	11,013	10,656	3,525	25,195	6,185	31,381
その他の項目						
減価償却費	76	274	101	452	—	452
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23	1,165	2	1,191	—	1,191

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額6,185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,299百万円、セグメント間取引消去△493百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の水産物卸売事業の売上高は31,539百万円、不動産賃貸事業の売上高は25百万円減少しております。なお、不動産賃貸事業の売上高25百万円はセグメント間の内部売上高又は振替高に含まれているため、外部顧客への売上高に影響はありません。また、セグメント利益に影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,641.76円	5,186.47円
1株当たり当期純利益金額	387.19円	406.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,523	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,523	1,597
期中平均株式数(千株)	3,934	3,927

3. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B-B-T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度44千株、当連結会計年度55千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度44千株、当連結会計年度55千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 仕入高及び売上高明細表

水産物卸売

仕入高

種別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
受託	21,389	20,369	21,038	—
買付	96,748	70,794	89,380	67,817
合計	118,138	91,163	110,418	67,817

売上高

種別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
受託	21,389	21,554	21,038	1,264
買付	97,700	75,459	89,745	72,123
水産物卸売計	119,090	97,014	110,783	73,387
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	5,466	—	7,072
不動産賃貸	—	665	—	653
合計	119,090	103,147	110,783	81,113

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・昇任予定代表取締役
代表取締役社長 久我 勝二 (現 代表取締役副社長)
- ・降任予定代表取締役
取締役 江原 恒 (現 代表取締役社長)

◎ 上記の変動は、2022年6月22日付の予定であり、江原恒は引き続き当社取締役を務める予定です。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 尾割 昭二 (現 執行役員加工商品部長)
- ・再任取締役候補
社外取締役 三浦 隆司 (現 三印三浦水産株式会社代表取締役専務、全国いか加工業協同組合理事、三浦ホールディングス株式会社代表取締役社長、恒栄商事株式会社取締役、函館特産食品工業協同組合副理事長、全国珍味商工業協同組合連合会理事、株式会社いかめし阿部商店取締役、有限会社丸友幸栄水産取締役、札幌蟹販株式会社取締役)
- ・退任予定取締役
社外取締役 安楽 力 (現 恒栄商事株式会社代表取締役、三印三浦水産株式会社執行役員東京支店長)

◎ 上記の変動は、2022年6月22日付の予定であります。

※詳細につきましては、本日(2022年5月9日)公表いたしました「代表取締役の変動(社長交代)及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。